

株主の皆様へ

代表取締役社長
多田野 宏一



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)のご報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、輸出・生産が弱含み、企業収益は改善に足踏みが見られますが、設備投資は増加、個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。米国経済は回復持続、欧州経済は緩やかに回復、新興国では中国経済に減速が見られました。一方で、米中貿易戦争、英国EU離脱問題、点在する地政学的リスク等もあり、極めて不透明な状況が続いております。

私どもの業界は、日本では、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要や復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働は堅調に推移しました。大型ラフテレーンクレーンの需要が増加した一方で、ミニラフテレーンクレーンの排ガス規制駆け込み需要の反動減もあり、全体として需要は減少しました。海外では、機種別・地域別にばらつきはあるものの、需要は回復基調となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、長期目標であるLE(Lifting Equipment)世界 No.1 達成に向け、積極的な投資活動を行っております。

「人と機械が調和し、次世代につながるスマート工場」をコンセプトに、高松市内に建設中の香西工場は、本年8月に稼働開始予定です。

昨年12月、インドEscorts社と、インド市場向け製品の開発・製造・販売を目的として、合併会社(タダノ・エスコーツ・インディア Pvt. Ltd.)を設立しました。インド市場での当社製クレーンの販売拡大のみならず、現地での設計・ものづくりによる競争力強化に取り組んで参ります。

本年2月、米国Terex社と、同社が所有するDemagブランドのクレーン事業(本拠地ドイツ)の株式取得等に関する契約を締結しました。同事業の買収により、新たにクローラクレーンを当社グループの製品ラインナップに加えるとともに、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図ることで、幅広いお客様ニーズに対応することが可能になります。なお、買収完了は本年7月を予定しております。

当期における売上高は、日本向けが横ばい、海外向けが増加となり、3年振りの増収増益となりました。

さて、昨年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告については、今後、米国当局(環境保護庁・司法省)との協議が進められていく予定です。協議の終了時期は見通せておりませんが、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお、現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響は出ておりません。株主の皆様および関係各位にご心配をおかけしますことをお詫び申し上げます。

今後の経済見通しにつきましては、日本では、堅調な雇用環境を背景に個人消費は底堅く推移するものの、輸出低迷や設備投資の伸び鈍化により、力強さに欠ける展開が予想されます。海外では、景気回復が期待される一方、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、点在する地政学的リスク等もあり、引き続き不透明な状況が懸念されます。

当社グループを取り巻く市場環境は、日本では、建設用クレーンは高稼働を維持するものの、オペレーター不足もあり需要は横ばい、小型トラック排ガス規制駆け込み需要の反動減により、車両搭載型クレーン・高所作業車は減少を見込んでおります。海外では、機種別・地域別にばらつきはあるものの、引き続き回復基調と予想しております。

2017年度をスタートとする「中期経営計画(17-19)」は「『強い会社』に(赤い矢印に集中)」を基本方針として、3つの重点テーマ実現のために、9つの戦略に取り組んでおります。

「強い会社」とは、いかなる外部環境にあろうとも、「利益を出す」「人を育てる」を毎期継続することができる会社です。

当社グループでは、コントロールできない「市場:需要・為替(=青い矢印)」の中で、事業に対する「自助努力(=赤い矢印)」に集中し、これに「投資(=黄色い矢印)」の成果を加えたものが、「業績(=黒い矢印)」と位置付けております。「中期経営計画(17-19)」では、「強い会社」になるために「赤い矢印」に集中することを基本方針としたものです。

・3つの重点テーマ

- ①更なるグローバル化(ONE TADANO、Wide & Deep)
- ②耐性アップ(6つの鍵)
- ③競争力強化(四拍子そろったメーカー)

・9つの戦略

- ①市場ポジションアップ
- ②商品力強化
- ③グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
- ④感動品質・感動サービスの提供
- ⑤ライフサイクル価値の向上
- ⑥ソリューションビジネスへの取り組み
- ⑦収益力・資産効率のレベルアップ
- ⑧成長基盤の確立
- ⑨グループ&グローバル経営基盤の強化

なお、2019年度は、「中期経営計画(17-19)最終年度の仕上げと次期中計の策定」・「『赤い矢印』への集中と『黄色い矢印』への取り組み」・「『青い矢印』の揺れへの備え(両様の構え)と競争激化への対応」を推進して参ります。

また、当社グループは、「中期経営計画(17-19)」の最終年度である本年8月29日に創業100周年を迎えます。

私たちタダノグループは、「企業が社会や人との調和の中に生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することで、「世界に、そして未来に誇れる企業」を目指します。

当期の期末配当金につきましては、1株13円とさせていただきますことと決定いたしました。なお、中間配当金13円を合わせ、年間配当金は前期と同額の1株につき26円となりました。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

営業の経過及び成果

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加、高所作業車が減少し、970億6千9百万円(前期比99.5%)となりました。海外向け売上高は、中東向け売上は大幅に減少しましたが、中東を除く全ての地域で売上が増加し、913億8千1百万円(前期比120.0%)となりました。この結果、総売上高は

1,884億5千1百万円(前期比108.5%)、海外売上高比率は48.5%となりました。売上は増加しましたが、コストアップや製品構成の変化による売上原価率は悪化、また成長に向けた前向き投資もあり販売費及び一般管理費は増加しました。結果、営業利益は158億3千5百万円(前期比102.1%)、経常利益は156億4百万円(前期比104.7%)となりました。特別利益として6億8千8百万円の投資有価証券売却益を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は114億6千2百万円(前期比122.1%)となりました。

■ 売上高



■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



タダノグループの連結業績の概況

タダノグループの主要品目別売上高の推移

■ 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が減少する中、新モデルを中心とした大型機種を増販に取り組み、422億5千万円(前期比110.7%)となりました。

海外向け売上は、中東向け売上は大幅に減少しましたが、中東を除く全ての地域で売上が増加し、753億6百万円(前期比123.8%)となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,175億5千6百万円(前期比118.7%)となりました。



トラッククレーン
(建設用クレーン)



オールテレーン
クレーン
(建設用クレーン)



ラフテレーン
クレーン
(建設用クレーン)



■ 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、安全装置法制化と小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要により、186億5千8百万円(前期比103.8%)となりました。

海外向け売上は、東南アジア・中東向け販売体制を強化し、20億8百万円(前期比117.7%)となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は206億6千7百万円(前期比105.0%)となりました。



カーゴクレーン
(車両搭載型クレーン)

■ 高所作業車

インフラ点検補修用途のニーズを背景にしたレンタル業界向け売上が一巡、電力電工向け、通信業界向けも売上が減少し、高所作業車の売上高は、183億2千万円(前期比74.2%)となりました。



スーパーデッキ
(高所作業車)

■ その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、319億7百万円(前期比105.2%)となりました。



タダノグループの売上高構成比率(当期)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(前期):2018年3月31日現在
(当期):2019年3月31日現在

単位:百万円

科目	前期	当期
(資産の部)		
流動資産	188,687	186,156
現金及び預金	86,854	65,952
受取手形及び売掛金	41,996	46,699
電子記録債権	3,505	4,137
商品及び製品	23,232	28,358
仕掛品	21,682	20,400
原材料及び貯蔵品	9,637	13,997
その他	2,100	6,746
貸倒引当金	△ 321	△ 136
固定資産	56,814	69,637
有形固定資産	41,747	52,597
建物及び構築物	12,279	11,964
機械装置及び運搬具	2,798	2,925
土地	23,025	23,056
リース資産	538	558
建設仮勘定	1,262	12,528
その他	1,842	1,563
無形固定資産	1,187	1,703
投資その他の資産	13,879	15,336
投資有価証券	7,209	7,675
繰延税金資産	6,088	7,036
その他	1,858	1,618
貸倒引当金	△ 1,277	△ 994
資産合計	245,501	255,793

科目	前期	当期
(負債の部)		
流動負債	70,334	71,306
支払手形及び買掛金	28,310	32,877
電子記録債務	8,417	8,914
短期借入金	18,604	10,638
リース債務	215	222
未払金	4,532	6,349
未払法人税等	3,517	3,826
引当金	1,641	1,719
未経過割賦販売利益	159	41
その他	4,937	6,714
固定負債	25,122	29,461
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,559	8,920
リース債務	372	383
繰延税金負債	91	91
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,360	7,317
その他	629	639
負債合計	95,457	100,768
(純資産の部)		
株主資本	147,841	156,011
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,853	16,853
利益剰余金	120,606	128,776
自己株式	△ 2,639	△ 2,640
その他の包括利益累計額	1,615	△ 2,035
その他有価証券評価差額金	1,622	△ 609
繰延ヘッジ損益	—	△ 0
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△ 585	△ 2,139
退職給付に係る調整累計額	△ 693	△ 556
非支配株主持分	587	1,049
純資産合計	150,044	155,025
負債純資産合計	245,501	255,793

連結損益計算書

(前期):2017年4月1日から2018年3月31日まで
(当期):2018年4月1日から2019年3月31日まで

単位:百万円

科目	前期	当期
売上高	173,703	188,451
売上原価	126,366	137,579
割賦販売利益繰延前売上総利益	47,337	50,872
未経過割賦販売利益戻入	110	156
未経過割賦販売利益繰入	117	39
売上総利益	47,330	50,989
販売費及び一般管理費	31,818	35,153
営業利益	15,511	15,835
営業外収益	497	537
営業外費用	1,102	768
経常利益	14,907	15,604
特別利益	36	700
特別損失	268	86
税金等調整前当期純利益	14,676	16,218
法人税、住民税及び事業税	5,246	4,761
法人税等調整額	△ 3	△ 32
当期純利益	9,432	11,490
非支配株主に帰属する当期純利益	41	27
親会社株主に帰属する当期純利益	9,391	11,462

連結キャッシュ・フロー計算書

(前期):2017年4月1日から2018年3月31日まで
(当期):2018年4月1日から2019年3月31日まで

単位:百万円

科目	前期	当期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	30,015	2,515
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,942	△ 17,052
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,992	△ 5,717
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	251	△ 615
V 現金及び現金同等物の増減額	18,332	△ 20,871
VI 現金及び現金同等物の期首残高	68,291	86,624
VII 現金及び現金同等物の期末残高	86,624	65,753

Demagクレーン事業の買収に向けて

2019年2月の取締役会において、Terex Corporation(本社所在地:米国コネチカット州、以下:Terex社)よりドイツに本拠地を置くDemagブランドのクレーン事業(以下:Demagクレーン事業)を買収するための決議をしました。取得価額は約215百万USD(日本円で約236億円)で、2019年7月を目処に本買収を完了する予定です。

Terex社のグループブランドの一つであるDemagクレーン事業は、100年以上の長い歴史を有し、大型のオールテレーンクレーンやクロークレーンで世界有数のブランドとして定評があります。本買収によって、新たにクロークレーンを当社グループの商品ラインナップに加えると共に、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図ることで、幅広いお客様のニーズにお応えすることが可能になります。



ドイツ建機展 bauma 2019 で行ったTerex社との記者会見(左から)多田野宏一当社社長、John L.Garrison Terex社社長

インドにおけるクレーン開発・製造・販売の合併会社設立

成長が著しいインド市場で、更なる事業の拡大と当社グループの成長を図るべく、農業機械や建設機械を製造する現地の有力メーカーであるEscorts Ltd.(エスコーツ社)との間で2018年12月、合併会社タダノ・エスコーツ・インド Pvt. Ltd.の設立に合意しました。資本金は6億インドルピー(出資比率:タダノ51%、エスコーツ社49%)で、当社製クレーンの販売拡大のみならず、現地での設計・ものづくりによる競争力強化を目指します。



インド建機展 bauma CONEXPO INDIA 2018 にて

花山天文台運営への当社寄付・支援について

2019年8月29日に、当社は創業100周年を迎えます。その記念事業として、京都大学が所有する花山天文台の存続・発展を支援すべく「一般法人 花山宇宙文化財団」を設立し、同財団に今後10年間、毎年1,000万円を寄付することとしました。

京都大学理学研究科附属天文台の一つである花山天文台は、1929年に設立された伝統ある天文台です。太陽系および太陽の観測で世界的に有名で、「アマチュア天文学の聖地」としても親しまれてきました。しかしながら2018年に岡山天文台が新たな附属天文台として整備されたことによって、閉鎖の危機を迎えていることが分かりました。

歴史的施設でもある花山天文台を残そうという市民の草の根活動もあり、この支援を通じて、天文学分野への文化・学術的な社会貢献に取り組むと考えています。



財団設立発表の記者会見(左から)
多田野 宏一 当社社長
柴田 一成 京大理学研究科附属天文台教授
尾池 和夫 京大元総長、京都造形芸術大学学長

国内最大ラフテレーンクレーン「CREVO1000 G4」発売

公道走行可能な国内最大のラフテレーンクレーン「CREVO1000 G4」は、最大吊上荷重:100t、最大地上揚程:48.7m(ブーム)/66.3m(ジブ)、そして最大作業半径:44.0m(ブーム)/56.0m(ジブ)を実現しました。しかもキャリアは、70tクラスのコンパクトサイズとなっています。これほどの高揚程や広範囲の作業領域を実現したのは、国内向けラフテレーンクレーンでは初採用となる「シングル伸縮シリンダ(※1)」や「Smart Chart(※2)」、そして自力着脱式のカウンタウェイトによるもので、クレーン性能を最大に引き出す先進の技術が搭載されています。

(※1)内蔵された1本の油圧シリンダがブーム内でスライドし、各段をブーム固定ピンで連結しながら、順次送り出していく、伸縮システムです。

(※2)アウトリガが全張出状態においても、さらに性能を引き出す機構で、クレーンの能力を最大限引き出すことができます。



CREVO1000 G4 (GR-1000N)

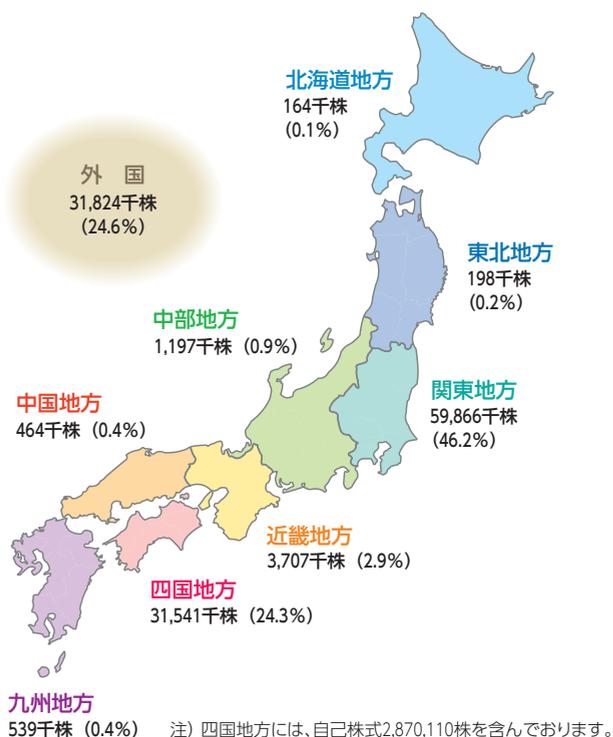
株式の状況 (2019年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	129,500,355株
株主数	8,547名

注)発行済株式の総数には、自己株式2,870,110株を含んでおります。

地域別株式分布状況

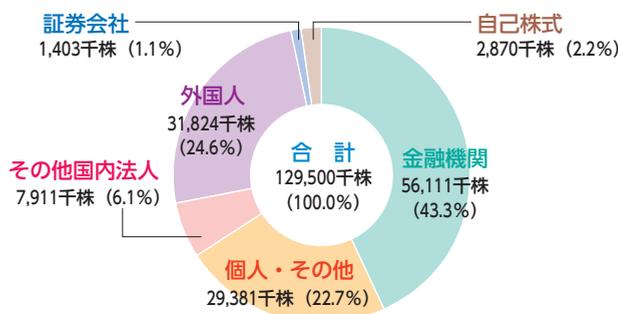


大株主

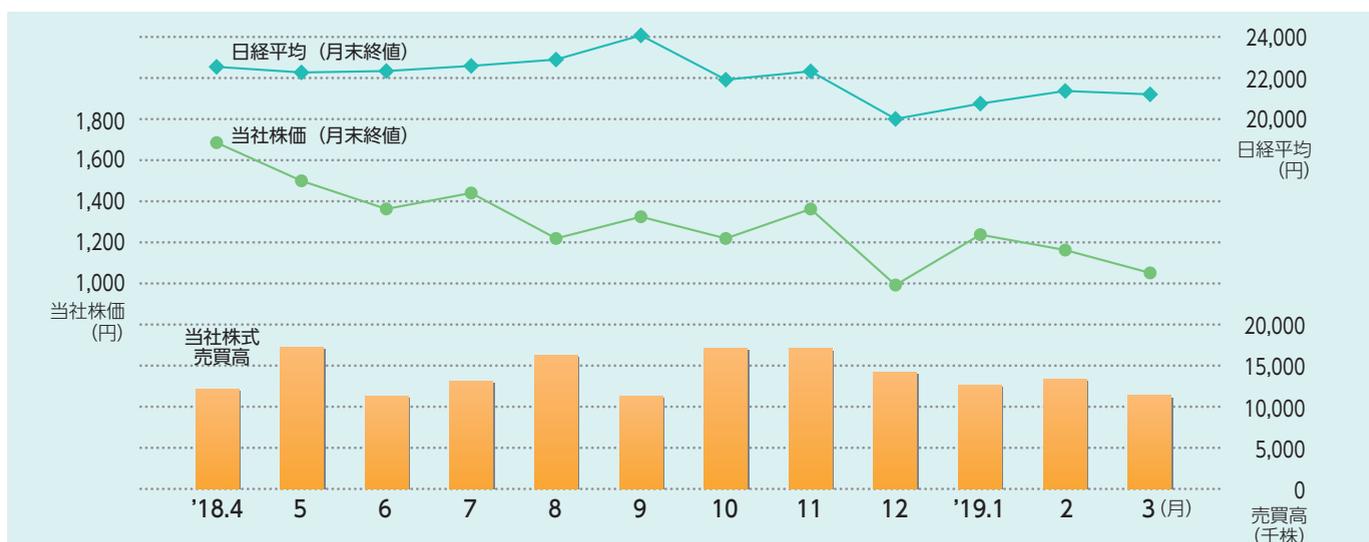
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	14,700	11.6
日本生命保険相互会社	6,337	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,476	4.3
株式会社みずほ銀行	5,246	4.1
株式会社百十四銀行	5,171	4.0
明治安田生命保険相互会社	4,000	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	3,367	2.6
第一生命保険株式会社	3,213	2.5
タダノ取引先持株会	2,924	2.3
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,787	1.4

注) 1. 当社は自己株式を2,870,110株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。
 4. 日本生命保険相互会社の持株数には、特別勘定口に係る株式数を含んでおります。
 5. 第一生命保険株式会社の持株数には、特別勘定口に係る株式数を含んでおります。

所有者別株式分布状況



株価及び株式売買高の推移



注) 東京証券取引所市場第一部におけるものです。

会社概要

概要

(2019年3月31日現在)

商号	株式会社タダノ TADANO LTD.
資本金	13,021,568,461円 (発行済株式の総数 129,500,355株)
設立	1948年8月24日
従業員数	単独1,428名 連結3,405名
事業内容	建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売
本社	香川県高松市新田町甲34番地
工場	高松工場(高松市)、志度工場(さぬき市)、 多度津工場(香川県多度津町)、千葉工場(千葉県)
研究所・試験場	技術研究所(高松市)、三本松試験場(東かがわ市)
支店・営業所	10支店・23営業所
海外事務所	北京事務所、中東事務所、モスクワ事務所

グループ会社

〔国内〕

株式会社タダノアイメス
株式会社タダノアイレック
株式会社タダノエステック
株式会社タダノエンジニアリング
株式会社タダノテクノ東日本
株式会社タダノテクノ西日本
株式会社タダノ教習センター
株式会社タダノ物流
株式会社タダノシステムズ
株式会社タダノビジネスサポート
株式会社戸田機工商会

〔海外〕

タダノ・ファウン GmbH [ドイツ]
タダノ・ファウン・シュタールパウ GmbH [ドイツ]
タダノ・ユーカー Ltd [イギリス]
タダノ・フランス SAS [フランス]
タダノ・ネーダーランド B.V. [オランダ]
タダノ・ベルギー B.V.B.A. [ベルギー]
タダノ・アメリカ Corp. [アメリカ]
タダノ・マンティス Corp. [アメリカ]
タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc. [アメリカ]
タダノ・チリ SpA [チリ]
タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda. [ブラジル]
多田野(北京)科貿有限公司 [中国]
韓国多田野株式会社 [韓国]
タダノ・アジア Pte. Ltd. [シンガポール]
タダノ・タイランド Co., Ltd. [タイ]
タダノ・イタルタイ Co., Ltd. [タイ]
タダノ・インド Pte. Ltd. [インド]
タダノ・エスコーツ・インド Pte. Ltd. [インド]
タダノ・オセアニア Pty Ltd [オーストラリア]
台湾多田野股份有限公司 [台湾] (**)

(※) 関連会社であり、他は全て子会社です。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基準日	定時株主総会については毎年3月31日 その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.tadano.co.jp/) に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
お取扱窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 ☎0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (**) (※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (**) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

役員

(2019年6月25日現在)

代表取締役社長	多田野 宏	一正
代表取締役副社長	鈴木 木	環境
取締役・執行役員専務	奥山 俊	明
取締役・執行役員専務	氏家 陽	朗
取締役・執行役員専務	西吉 一	康
取締役	野口 康	由
取締役	飯村 慎	一
取締役	高梨 利	幸
取締役	橋倉 莊	六
取締役	澤田 憲	一
取締役	川本 博	之
取締役	藤野 啓	行
取締役	高木 啓	彦
取締役	多田 有	司
取締役	池浦 雅	三
取締役	林徳 宏	司
取締役	五田 味	雄
取締役	官野 耕	一
取締役	インゴ 耕	一
取締役	合田 洋	之
常勤監査役	児玉 義	人
常勤監査役	北井 明	彦
常勤監査役	三之 村	和
		雄
		一

(※) 社外取締役及び社外監査役



本年8月稼働開始予定の香西工場 [高松市]
建設用クレーンおよびブーム・シリンダ等主要部品を製造予定
(北側から望む)

ホームページのお知らせ

ホームページにアクセスしていただきますと、
当社の各種情報をご覧いただけます。



<http://www.tadano.co.jp/>

